

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 22 日現在

機関番号：33918

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24730281

研究課題名(和文)金融リテラシーに関する日米比較調査：住宅ローンの理解に与える影響

研究課題名(英文)Comparative study on personal financial literacy between the United States and Japan: focus on the influence of the literacy on the understanding of mortgage repayments

研究代表者

遠藤 秀紀(ENDO, Hideki)

日本福祉大学・経済学部・准教授

研究者番号：10340283

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：金融に関する基礎知識(金融リテラシー)の差はどのような要素に影響を受けるか、その差は家計管理の巧拙と関連するか、日米比較を中心に検証した。2012～2014年にかけて日米でアンケート調査を実施した結果、アメリカは日本に比べて金融に関する意思決定への自信が強く、その違いがリテラシーの差と関連することが示された。また、貯蓄行動に関しては、日本では難易度の低い質問の理解度は貯蓄行動に影響しないのに対し、アメリカでは大きく影響する可能性が示唆された。さらに、アメリカでは、2006年以降の住宅市場縮小期に変動金利で住宅ローンを取得した人のリテラシーが有意に低いことが確認された。

研究成果の概要(英文)：This study investigated two concerns on the basic financial knowledge (financial literacy) by comparisons between the U.S. and Japan. (1) Which factors do affect the difference of financial literacy between persons? (2) Is the literacy related to the successful handling of his/her household budget? We conducted web-based surveys on financial literacy from 2012 to 2014 in two countries, and found several results by statistical analyses. First, American has stronger self-confidence in their financial decision-making than Japanese, and the advantage is related to the difference of financial literacy between them. Next, the depth of understanding of easy questions on financial knowledge has a strong influence on person's saving behavior in the U.S., whereas the elementary knowledge does not improve his/her saving behavior in Japan. Finally, American who has gotten a mortgage with an adjustable-rate mortgage after the housing market shrink from 2006 has significantly lack of knowledge.

研究分野：都市経済学

キーワード：金融リテラシー 日米比較 金融に関する意思決定 貯蓄行動 住宅ローン 変動金利

1. 研究開始当初の背景

(1)2000年代後半、信用リスクの高い債務者向けの住宅ローン(サブプライム型住宅ローン)を中心とした債務の返済不履行が全米で多発し、世界的な金融危機が発生した。これに伴い、住宅ローン債権も含めて複雑に組成された証券化商品の仕組みの検証が進む一方で、住宅ローンを含む家計管理の知識を一般消費者が深めることも重要と指摘されている。しかしながら、家計管理能力への寄与が期待される金融リテラシーを形成する要素について、欧米では複数の研究と議論があるが、日本の研究は希少である。

(2)個人の家計管理のうち、資産蓄積や退職後の生活設計に金融リテラシーが与える影響を分析した先行研究は、国内外に複数存在する。しかし、住宅ローン理解と金融リテラシーとの関連を経済学の視点から捉えた研究は欧米でも限定的であり、持ち家率が60%を超える日本でもほとんど確認できない。

2. 研究の目的

(1)金融リテラシーに影響を与える要因を、日本のデータを用いて分析する。日本のデータを用いた研究は欧米に比べて少ないため、情報の蓄積に貢献したい。加えて、本研究では日米比較を目的に両国で実施するアンケート調査を用いる。これにより、研究が蓄積されているアメリカの状況を土台に日本の状況を効率的に把握することができると考えられる。

(2)例えば、Chinen and Endo(2012)では、アメリカの大学生が対象の調査から、具体的な家計管理の方法など、実践的な事項のみを重視する学生の金融リテラシーは低いことを確認した。先行研究でリテラシーとの関連が指摘される性差や認知能力、親の学歴は生得のものであり、金融教育を促す政策的重点とするのは容易でない。一方、高校で経済・金融の基礎部分の重要性を教育することは実現可能である。日本でも同様の傾向がみられるか、検証したい。

(3)金融リテラシーを高める要因が、リテラシーの向上を通じて住宅ローンの内容把握を容易にするか、検証する。そして、その検証結果はアメリカに固有のものか、日本の住宅市場にも重要な指摘となるか、日米比較調査を行うことにより検討したい。アメリカと比較することで、日本の現状把握や問題の所在を明確に捉えられると考えられる。

<引用文献>

Kenichiro Chinen, Hideki Endo, Effects of Attitude and Background on Students' Personal Financial Ability: A Survey in the United States, International Journal of Management,

29巻(2)、2012、778-791

3. 研究の方法

(1)本研究以前に、大学生対象のパイロット調査を日米で実施したため、その質問項目を適宜改訂しつつ、的確な調査票を作成する。これに関して、金融リテラシーとの関連が指摘される認知能力の測定が重要になるが、本研究では熟慮して解答を導く能力を測定する認知反応テスト(Frederick(2005))を用いることにした。

調査は、日米の18歳以上が対象の「一般調査」と、大学生のみを対象とする「大学生調査」の2種類を実施した。特に、一般調査は調査票の回収率の不安定さを避けるため、インターネット調査を実施した。

(2)(1)のアンケート調査の結果を用いて、金融リテラシーの形成要因を分析する。特に、認知能力の差や先行研究で指摘される要素を踏まえて、日米の個人のリテラシーに何が影響するか、アメリカの状況と比較して日本はどのような状況にあるかを、統計的手法を用いて検証する。

(3)(2)の結果を踏まえ、住宅ローンと金融リテラシーとの関連を分析する。また、現在の貯蓄行動も住宅ローンとの関連が考えられるため、同様にリテラシーとの関連を確認する。調査では、住宅ローンを組んだ時期を質問するため、近年の金融危機の前後でローンを組んだ人々のリテラシーに大きな差がみられるか、などを確認することが可能となる。

<引用文献>

Shane Frederick, Cognitive Reflection and Decision Making, Journal of Economic Perspectives, 19巻(4)、2012、25-42

4. 研究成果

(1)大学生の金融リテラシー形成要因の日米比較(大学生調査を使用)

本研究では、金融リテラシーが家計管理におけるさまざまな意思決定への自信と関連することが確認された。

金融リテラシーに関する質問の正答率は、アメリカの大学生(回答348名)の70.3%に対し、日本の大学生(回答208名)は45.9%だった。金融・家計管理に関する意思決定を適切に行う自信の有無を尋ねたところ、アメリカでは82.8%が「自信あり」と回答したが、日本では61.6%にとどまった。さらに、「自信がない」と回答したアメリカの大学生の正答率は66.9%だったが、「自信がある」と答えた日本の大学生の正答率は45.8%とさらに低かった(表1)。

これらの結果から、日本の大学生の金融に関する意思決定への自信が、十分な知識のもとに形成されていない可能性が示唆される。

(表1)日米大学生の金融リテラシーに関する質問の正答率(金融・家計管理に関する意思決定への自信の有無別)

アメリカ	回答者数	正答率(%)
自信あり	289	71.1
自信なし	59	66.9
日本		
自信あり	126	45.8
自信なし	76	46.1

(2)日本における金融リテラシーの形成要因(一般調査を使用)

金融リテラシーに関する質問に「わからない」と答える者は、アメリカよりも日本で顕著に確認される。金融リテラシーが不十分な者ほど「わからない」を選択する傾向にあることが先行研究で示されており、その要因解明は金融リテラシー形成に貢献すると考えられる。

分析結果から、回答者が12~17歳の頃、親が退職の備えをしていたかを把握していない者ほど、リテラシーに関する質問も「わからない」と答える傾向が1.5倍増加することが確認された。一方、経済・経営及びファイナンスに関する講義の受講経験が豊富な者ほど、リテラシーの質問に「わからない」と答える傾向が47.6%低下することが示された。

本研究から、親から子へ家計管理の重要性を早い段階で教えることや、本人が経済や経営、ファイナンスに関する講義を受講することが、不十分なリテラシーを改善する要素となり得ると考えられる。

(3)金融リテラシーが家計管理に与える影響(一般調査を使用)

現在の貯蓄行動に着目した検証

金融リテラシーの形成が退職後の生活設計を目的とする貯蓄を促すことは、日本や諸外国の先行研究で示されつつある。一方、住宅ローンのように現在の計画的な返済が求められるような状況では、現在の貯蓄も計画的に行われていることが望ましい。そこで、金融リテラシーの向上が現在の貯蓄行動を促すかを検証した。

統計的手法を用いた検証から、リテラシーが高まるほど現在の貯蓄が促進されるという結果を得た。「リスク回避型の性格の者がリテラシーを高め、貯蓄も計画的にしているだけではないか」など、他の因果関係も考慮したが、結果は変わらなかった。

住宅ローンの保有・返済状況との関連

アメリカに居住する者を対象に、金融リテラシーと住宅ローンの保有・返済状況との関

連を検証した。

その結果、住宅ローン債務の返済不能を経験した者のリテラシー水準は、債務返済中あるいは完済した者と比べて低いものの、同等の認知能力の者同士を比較するよう統計的に調整すると、その差は明確でなくなった。ただし、リテラシーに関する質問を難易度で区分すると、返済不能の経験の影響は低難度の質問に対してのみ確認された(表2)。返済不能を経験した者ほど、金融リテラシーに関する初歩的な知識が不足気味と考えられる。

また、低難度の問題に対する理解が不十分な者ほど、低調な住宅価格に直面している可能性も示唆された。

(表2)住宅ローンの返済状況が金融リテラシーに与える影響

	低難度	中難度	高難度
返済不能	-0.647**	0.381	-0.504
完済	-0.075	0.095	-0.095

(注1) 数値は、住宅ローンを現在返済中の者と比べて金融リテラシーの質問(15問)の正答数がどれだけ多いか(少ないか)を示す。

(注2) 「**」は、数値で示された差の存在が統計的に(95%以上の確率で)否定できないことを示す。

住宅市場不況と金融リテラシーとの関連

アメリカでは、2005年以前に急成長した(金利が下落した)住宅ローン市場が2006年以降に冷え込み(金利が上昇し)、その2年後に金融危機を迎えた。そこで、2006年以降の住宅ローン市場の低迷期にローンを取得した者は、それ以前に取得した者より金融リテラシーが高いか、検証した。

その結果、住宅ローンを取得した者のリテラシーは、取得時期によらず、ローンを保有した経験のない者より約1点高いことが示された。本研究で用いた金融リテラシーの質問は9問なので、11%ほどリテラシー水準が高いことになる。

ただし、保有するローンを固定金利型と変動金利型に分割すると、状況に変化が見られた。具体的には、固定金利ローンの取得者は、取得時期を問わず、ローン保有経験のない者より約1.1点正答数が多かった。一方、変動金利でローンを取得した者の正答数は、2005年以前では1.5点以上多かったが、2006年以降の変動金利ローン取得者は、ローン保有経験のない者とリテラシーの差がないことが統計的に確認された(表3)。

2006年以降、アメリカでは住宅ローン審査が厳格化され、返済計画に十分な見通しが立たない状況で借入を行う者は減少したと考えられるが、2000年代後半の金融危機以降、「消費者が家計管理の知識を深めることが重要」と期待されている状況を考えると、利用者が選択するローンの種類に応じて必要

な知識を取得できる機会を設けることも政策的に検討すべきであろう。

(表3) 住宅ローン種類・取得時期が金融リテラシーに与える影響

正答数への影響	
固定金利	
2005年以前に取得	1.071***
2006年以降に取得	1.120***
変動金利	
2005年以前に取得	1.519***
2006年以降に取得	-0.470

(注1) 数値は、住宅ローンを現在返済中の者と比べて金融リテラシーの質問(9問)の正答数がどれだけ多いか(少ないか)を示す。

(注2) 「***」は、数値で示された差の存在が統計的に(99%以上の確率で)否定できないことを示す。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 1件)

Kenichiro Chinen、Hideki Endo、
Observation of Financial Literacy
among the Selected Students in the U.S.
and Japan、International Journal of
Economics and Finance、査読有、6巻、
2014、95-106
DOI: 10.5539/ijef.v6n9p95

[学会発表](計 1件)

遠藤秀紀、知念賢一郎、住宅ローン債務
の返済不能と金融リテラシー、第29回
応用地域学会研究発表大会、2015年11
月28日、慶應義塾大学(東京都・港区)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

遠藤 秀紀 (ENDO, Hideki)
日本福祉大学・経済学部・准教授
研究者番号: 10340283